

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金充当事業【地方単独事業】

(令和5年度に地方創生臨時交付金を活用して実施したあま市独自の取り組み)

| No. | 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (千円) | 事業結果 | 担当課 |
|-----|-------------------------------|---|--------------|---|--------|
| 1 | 住民税非課税世帯支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | コロナ禍による物価高騰の負担感が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯への負担を軽減する。 | 243,606 | 市内の住民税非課税世帯に対し1世帯当たり30,000円を給付することにより、低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。 | 社会福祉課 |
| 2 | 障がい福祉施設等物価高騰対策支援金交付事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の障がい福祉施設等を支援するため、支援金を交付する。 | 3,654 | 市内の障がい福祉施設等62件に対し100,000円もしくは50,000円の支援金を交付することにより、障がい福祉サービス提供体制の安定的な確保を図ることができた。 | 障がい福祉課 |
| 3 | 介護施設等物価高騰対策支援金交付事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援するため、支援金を交付する。 | 4,462 | 市内の介護施設等70件に対し、規模等に応じて50,000円から200,000円までの支援金を交付することにより、介護サービス提供体制の安定的な確保を図ることができた。 | 高齢福祉課 |
| 4 | 学童保育施設物価高騰対策支援金交付事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の学童保育施設等を支援するため、支援金を交付する。 | 50 | 市内の学童保育施設1件に対し50,000円の支援金を交付することにより、学童保育サービス提供体制の安定的な確保を図ることができた。 | 子ども福祉課 |
| 5 | 保育所等給食費軽減対策支援金事業 | 市内の認定こども園等を対象とし、給食材料費の高騰分の負担支援を行うことにより、給食の質を維持しつつ、コロナ禍における保護者の負担の抑制を図ることができた。 | 8,100 | 愛知県の保育所等給食費軽減対策支援事業に基づき、給食材料費の高騰分(1人当たり1食60円)を支援することにより、市民の様々な保育ニーズに対応することができた。 | 保育課 |
| 6 | 保育施設等物価高騰対策支援金交付事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の民間保育施設等を支援するため、支援金を交付する。 | 1,000 | 市内の民間保育施設等11件に対し100,000円もしくは50,000円の支援金を交付することにより、保育サービス提供体制の安定的な確保を図ることができた。 | 保育課 |
| 7 | 医療機関等物価高騰対策支援金交付事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内の医療機関等を支援するため、支援金を交付する。 | 12,231 | 市内の医療機関等167件に対し、規模等に応じて50,000円から200,000円までの支援金を交付することにより、医療提供体制の安定的な確保を図ることができた。 | 健康推進課 |
| 8 | 特別支援学校給食費の保護者負担額軽減事業 | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける特別支援学校に在籍する小中学生の保護者を支援するため、市内公立小中学校の学校給食費無償化(5か月分)相当額を交付することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 | 1,217 | 給食費の保護者負担額(1食あたり小学校250円、中学校280円)の5か月分を交付することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。 | 学校教育課 |
| 9 | 学校給食の保護者負担額軽減事業(R4予備費・重点交付金分) | コロナ禍によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、学校給食費を無償化することで、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に同事業あり | 244,837 | 給食費の保護者負担額(1食あたり小学校280円、中学校310円)を7か月間無償化することにより、保護者の負担軽減を実現することができた。 | 学校教育課 |

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金充当事業【国庫補助事業】

(令和5年度に地方創生臨時交付金を活用して実施した国庫補助事業に関連する取り組み)

| No. | 事業名 | 事業概要 | 総事業費 (千円) | 事業結果 | 担当課 |
|-----|--------------|--|--------------|--|--------|
| 1 | 子ども・子育て支援交付金 | 新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための支援を行う。 | 123 | 市内の公立保育園及び認定こども園を支援することにより、事業を継続的に実施することができた。 | 子ども福祉課 |
| 2 | 保育対策事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための支援を行う。 | 552 | 市内の公立保育園、児童館、認定こども園及び小規模保育事業所を支援することにより、事業を継続的に実施することができた。 | 保育課 |